



Imamura Report Vol.112

2018-02

Contents

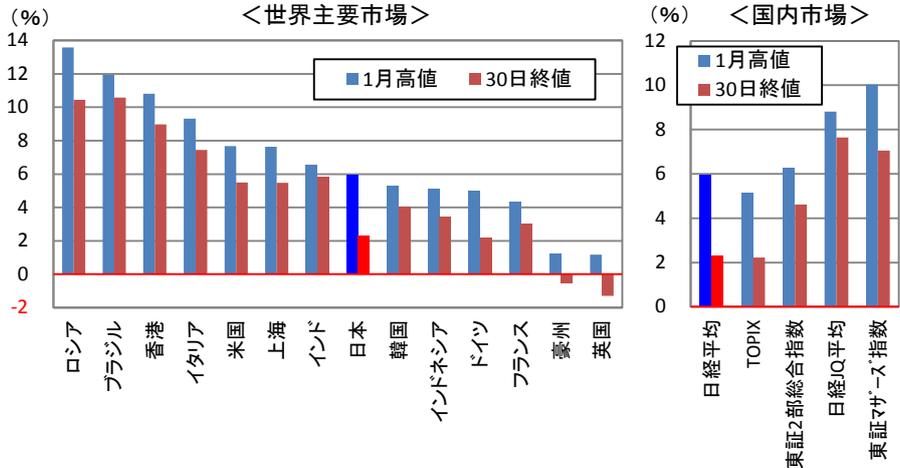
- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～高配当利回り銘柄～
 - PLANT
 - 小松ウオール工業
 - コマニー

今村証券株式会社

マーケット動向

2018年に入ってから世界株高が続いた。米国の主要3指数のほか、ドイツ、イギリス、インド、インドネシア、香港、ブラジルなどの主要指数が過去最高値を付けた。日本でも日経平均株価が大発会からの3営業日で1,000円強上げ、1月23日には26年2カ月ぶりの高値となる24,100円台まで上昇した。日経ジャスダック平均株価は27年半ぶりに最高値を更新、東証2部株価指数も最高値と、中小型株への物色も続いた。低金利・低インフレと緩やかな世界の経済成長による「適温相場」の継続期待が株高を支えた。

主要株式市場の騰落率（昨年末比、1月30日時点）



世界景気の見通しは明るい。国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによると、2017年は約120カ国で経済成長率が前年を上回り、今年からの2年間も経済成長の勢いが継続すると見込まれる。昨年末に実現した米税制改革が経済活動を活発化させ、2020年までの累計で米国の成長率を1.2%押し上げ、カナダ、メキシコといった貿易相手国にも波及効果がある。欧州、日本は内外需ともに堅調として上方修正され、新興国は輸出増加や商品相場の上昇により安定して拡大する。

世界経済成長率実績・見通し（2018年1月）

	2016年	2017年推計	2018年予想	2019年予想
世界	3.2	3.7	3.9 (0.2)	3.9 (0.2)
日本	0.9	1.8	1.2 (0.5)	0.9 (0.1)
米国	1.5	2.3	2.7 (0.4)	2.5 (0.6)
ユーロ圏	1.8	2.4	2.2 (0.3)	2.0 (0.3)
中国	6.7	6.8	6.6 (0.1)	6.4 (0.1)
インド	7.1	6.7	7.4 (0.0)	7.8 (0.0)
ASEAN-5	4.9	5.3	5.3 (0.1)	5.3 (0.0)
ブラジル	▲ 3.5	1.1	1.9 (0.4)	2.1 (0.1)
ロシア	▲ 0.2	1.8	1.7 (0.1)	1.5 (0.0)

(注)単位は%、▲はマイナス。()内は17年10月見通しからの変化。

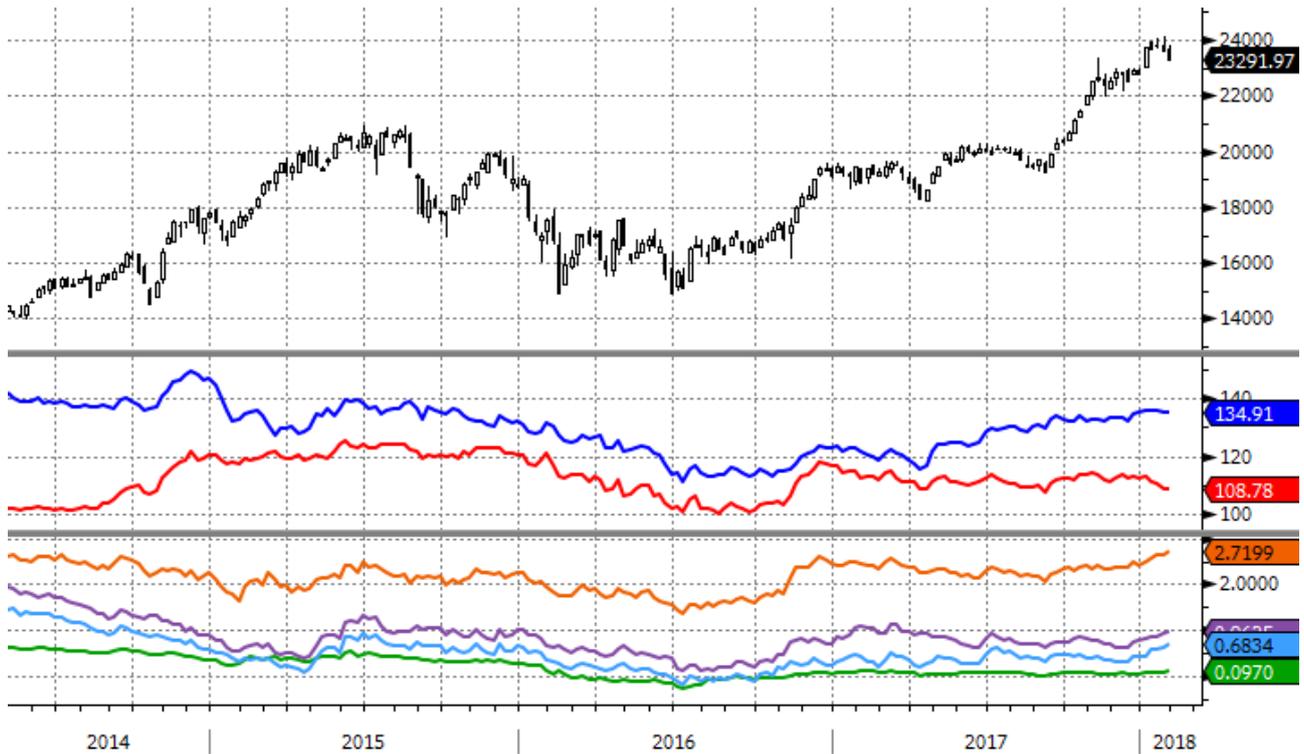
出所：IMF データより今村証券作成

企業収益も好調だ。米主要500社の2017年10-12月期純利益は前年同期比で13.2%伸びる見通しだ。2018年も同水準の伸びが予想され、減税効果を踏まえると伸び率は2割を超えるとの予測もある。国内企業は半導体の需要拡大、生産の自動化・省力化需要、資源価格の上昇が業績拡大に寄与しそうだ。2018年3月期の上場企業の純利益は2年連続で過去最高を更新する見通しで、1月に入ってから信越化学工業、ファナック、日立建機などが通期予想を上方修正した。来期についても堅調な世界経済を映して、企業収益は1割近くの最終増益が見込まれる。

業績予想を修正した日経平均採用銘柄

銘柄	修正日	当期純利益		
		修正前 (百万円)	修正後 (百万円)	修正率 (%)
4063 信越化学工業	1月26日	190,000	227,000	19.5
6954 ファナック	1月26日	164,900	180,200	9.3
6305 日立建機	1月29日	30,000	46,000	53.3

もっとも、足元では株高に一服感がある。先進国で長期金利が上昇しており、「適温相場」の前提に変化がみられるためだ。10年物国債利回りは米国で2.7%台まで上昇し2014年4月以来の高水準、ドイツで2年1カ月ぶり、日本で半年ぶりの高水準である。背景にあるのは、金融政策の転換への思惑だ。欧州中央銀行（ECB）は資産購入額を月額300億ユーロに減額し、金融緩和の早期縮小を話し合ったことも明らかになった。日銀が国債の買い入れ額を減額したり、黒田総裁が

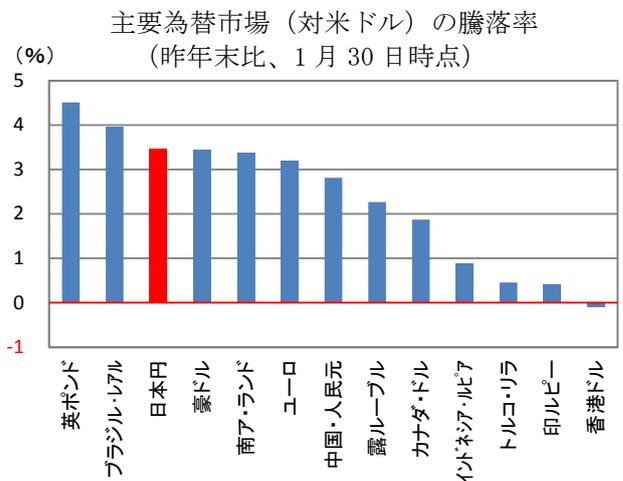


上段：日経平均、中段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、下段：10年国債利回り（緑：日本、橙：米国、水：ドイツ、紫：フランス）
出所：ブルームバーグ

2%の物価上昇目標に「近づいている」と発言したことも緩和縮小に向けた地ならしと受け止められた。

ユーロ、円が買われやすくなった一方で、米ドルの全面安が鮮明だ。商品相場の上昇で資源国通貨は上昇基調にある。ムニューシン米財務長官が「ドル安は貿易面で米国にとって良い」とドル安容認とも受け取れる発言をしたことや、米国が太陽光パネルと家庭用洗濯機にセーフガード（緊急輸入制限）を発動し保護主義への警戒感が高まったことも米ドル安に拍車をかけた。

投資家は「米ドル安 → 物価の急激な上昇 → 米連邦準備理事会（FRB）が利上げペースを加速 → 「適温相場」が崩れる」とのシナリオを警戒している。また、円高は国内企業の収益にも悪影響をもたらす。対米ドルでの1円の円高は主要企業の純利益を0.5%押し下げるとされ、さらなる円高進行となれば、来期企業収益が期待を下回りかねない。円高の影響を受けない内需株、なかでも本格化している決算発表で好業績を開示した銘柄に買いが集まる展開となりそうだ。



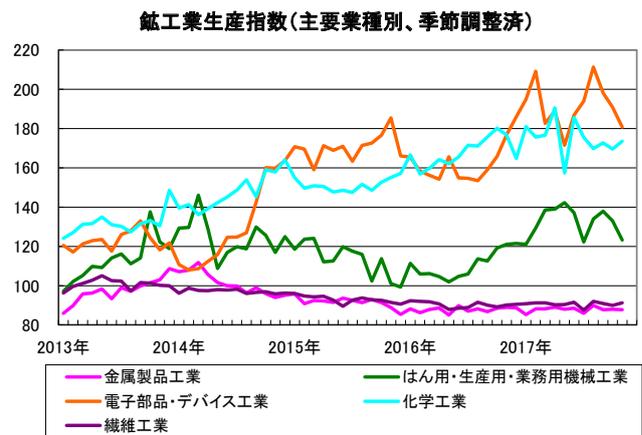
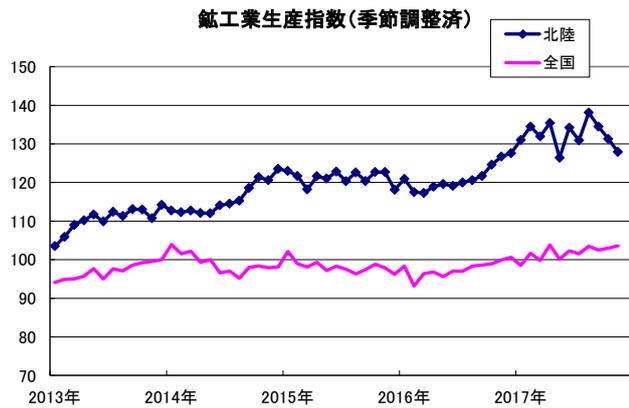
（注）出所：資料に記載がないものは、ブルームバーグデータより今村証券作成

		2017年3月末	2017年6月末	2017年9月末	2017年12月末	2018年1月30日
日経平均株価	円	18,909.26	20,033.43	20,356.28	22,764.94	23,291.97
TOPIX		1,512.60	1,611.90	1,674.75	1,817.56	1,858.13
10年国債利回り	%	0.065	0.075	0.060	0.045	0.090
為替	円/米ドル	111.79-81	112.05-07	112.45-46	112.64-66	108.75-76
	円/ユーロ	119.52-56	127.86-90	132.62-66	134.64-68	134.36-40

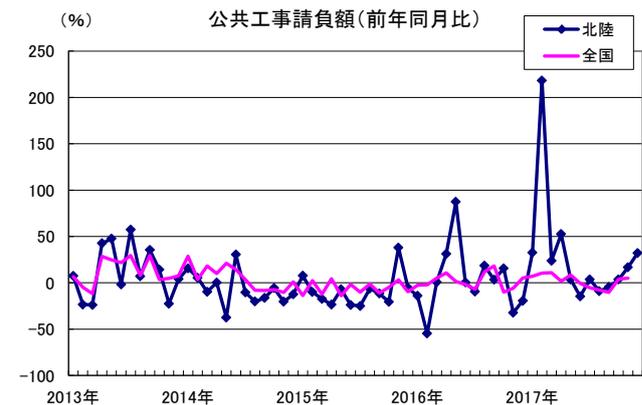
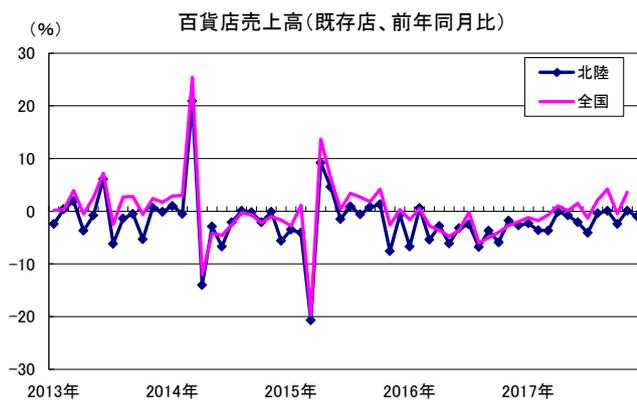
北陸経済動向

北陸の景気は拡大している。世界経済の拡大を受けて生産が高水準で推移する中で、雇用や所得環境が改善、消費や投資につながっている。

11月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は、前月比2.6%減の127.9と3カ月連続で低下したものの、原指数は前年同月比1.0%増と16カ月連続で前年を上回った。電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業が前月比で低下したが、なお前年同月比では増加を続けている。化学工業も高水準で横ばい圏内の動きとなっている。高水準の生産は1.87倍という有効求人倍率（2017年11月）につながっている。



雇用環境が改善する中で、個人消費は着実に持ち直している。乗用車販売は横ばい圏内の動きだが、百貨店売上高で高額品に動きがみられるほか、家電販売、旅行取扱は持ち直している。また、製造業では能力増強投資や省人化投資が活発で、非製造業でも省人化投資等を積み増す動きがみられるなど、設備投資は増加している。このほか、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などで公共投資も増加しており、需要は堅調だ。



総じて堅調な北陸経済だが、先行きについては為替および原油・原材料価格の動向、海外経済の影響などに注意が必要で、国内の労働需給逼迫などがリスク要因だ。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料より今村証券作成）

高配当利回り銘柄

低金利が続く中、預金金利は底ばい状態だ。足元の10年物国債利回りは上昇基調にあるものの、なお0.10%に達していない。「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定めた日銀は金融緩和を継続する姿勢を崩していない。

こうした中で、東証1部上場銘柄の予想配当利回りは1.46%だ(1月30日現在。単純平均)。銘柄によっては3%を超える水準にある銘柄も散見される。今回は配当利回りの高い銘柄に注目したい。

以下は、日経平均株価採用銘柄及び北陸企業における配当利回り上位銘柄だ(1月30日現在)。今回は以下の北陸企業の中から、PLANT、小松ウオール工業、コマニーを取り上げる。

	株価	今期予想配当金	配当利回り
7201 日産自動車	1,176.0	53.00	4.5%
8628 松井証券	1,028.0	44.00	4.3%
8304 あおぞら銀行	4,450.0	187.00	4.2%
7270 SUBARU	3,649.0	144.00	3.9%
2914 日本たばこ産業	3,640.0	140.00	3.8%
6178 日本郵政	1,309.0	50.00	3.8%
1928 積水ハウス	2,022.5	75.00	3.7%
9437 NTTドコモ	2,730.0	100.00	3.7%
8411 みずほフィナンシャルグループ	209.0	7.50	3.6%
9412 スカパーJSATホールディングス	514.0	18.00	3.5%
8725 MS&ADインシュアランスグループホールディング	3,794.0	130.00	3.4%
8601 大和証券グループ本社	770.8	26.00	3.4%
8001 伊藤忠商事	2,163.5	70.00	3.2%
9433 KDDI	2,789.5	90.00	3.2%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	4,979.0	160.00	3.2%
6703 沖電気工業	1,602.0	50.00	3.1%
8031 三井物産	1,924.0	60.00	3.1%
8058 三菱商事	3,092.0	95.00	3.1%
8766 東京海上ホールディングス	5,208.0	160.00	3.1%
8002 丸紅	833.4	25.00	3.0%
7945 コマニー	1,555	47.00	3.0%
7646 PLANT	1,410	40.00	2.8%
7184 富山第一銀行	516	14.00	2.7%
8377 ほくほくフィナンシャルグループ	1,644	44.00	2.7%
7949 小松ウオール工業	2,492	65.00	2.6%
3877 中越パルプ工業	2,030	50.00	2.5%
7905 大建工業	2,932	70.00	2.4%
9466 アイドママーケティングコミュニケーション	737	15.00	2.0%
1989 北陸電話工事	401	8.00	2.0%

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース PLANT (7646)

作成者 近藤 浩之

レーティング： NEUTRAL

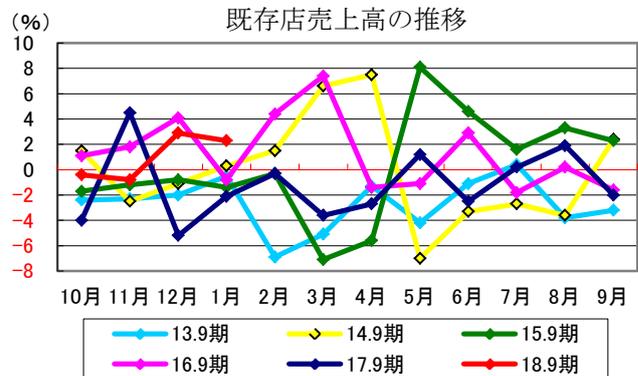
3期ぶりの増益見通しも依然収益性低い。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
単14/9	82,948	+4.3	2,684	-2.6	2,774	+1.2	1,633	-14.4	204.76	34.50	
単15/9	87,066	+5.0	2,795	+4.1	2,863	+3.2	1,731	+6.0	217.01	36.00	
単16/9	88,017	+1.1	2,251	-19.5	2,327	-18.7	1,477	-14.7	185.20	38.00	
単17/9	86,979	-1.2	1,315	-41.6	1,421	-38.9	206	-86.0	25.69	40.00	
単18/9(予)	90,000	+3.5	1,500	+14.0	1,600	+12.6	2,900	+1,301.8	358.48	40.00	
株価(2018/1/30)			1,410 円			予想PER			3.9 倍		
期末発行済み株式数(17/9/20)			8,090 千株			BPS(17/9実績)			1,905.78 円		
期末自己株式数(17/9/20)			0 千株			PBR			0.7 倍		
時価総額			11,407 百万円			CFPS(17/9実績)			281.7 円		
ROE(17/9実績)			1.3 %			PCFR			5.0 倍		
予想配当利回り			2.8 %			EV/EBITDA(17/9実績)			4.1 倍		

出所: PLANT、ブルームバーグ、今村証券

「利便性」と「安さ」が特徴の超大型スーパーセンターを主として13府県で24店舗を展開。

前期まで2期連続で大幅減益となった主因は、人件費の増加である。①新規出店強化に向けた組織体制の強化のための新入社員採用の増加、②対面販売などのサービス向上に向けたパート、アルバイトの労働時間の増加一などが要因だ。対して、今期は増収増益を見込む。売上高は、①新規出店…昨年10月の斐川店（島根県）オープン、②既存店…売上高前期比+0.8%の計画（前期に実施したガソリンスタンド併設、営業時間延長のフル寄与、対面販売の充実）一が寄与する。利益面は、増収や、人件費の抑制、前期における固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減少一が押し上げる。人件費は営業時間前などに集中して商品を補充する体制を構築するなどの効率化により抑制する。また、純利益が大幅に増えるのは、大熊店（福島県）の固定資産譲渡による特別利益30.0億円を計上するためだ。大熊店は、福島第1原子力発電所事故以降、営業を休止していたが、この地域に中間貯蔵施設が建設されることとなり、環境省と建物売買等に関する契約書を締結した。



第1四半期決算発表は1月31日の予定だ。

2017年10月～2018年1月度の売上高は、会社計画に沿って進捗している。

前期から5ヵ年の中期経営計画をスタートさせている。新規出店は「5年間で8店舗」を目指す。既にオープンしたのは斐川店のみだが、来期以降3年間で8店舗のオープンが視野に入っていると、計画を上回る出店数が期待できる。さらに、ドラッグストアなど異業種が食品販売を強化し、インターネット通販も拡大しているのに対抗するため、対面販売を強化する。近年は鮮魚売場の店頭で調理方法や食べ方を教えたり、作りたての惣菜をバイキング形式で提供したりし差別化を図ってきた。昨年1月にスタートさせたフレッシュジュースコーナーの設置店舗の拡大を進め、川北店（石川県）ではハンバーガー・サンドイッチコーナーを新設した。

今後、新規出店数を増やしつつ収益性を改善するには、新規出店店舗の早期黒字化が求められる。その動向を注視したい。投資指標では、割安感があり、株価を下支えするだろう。

北陸企業ニュース

小松ウオール工業 (7949)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

今期業績に下ぶれリスクあるものの、来期は増益期待。割安感あり。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単14/3	28,975	+2.9	3,835	+19.6	3,950	+18.9	2,265	+12.9	224.35	50.00
単15/3	30,280	+4.5	3,836	+0.0	3,880	-1.8	2,496	+10.2	247.22	55.00
単16/3	29,332	-3.1	2,902	-24.3	2,910	-25.0	2,086	-16.4	216.44	60.00
単17/3	29,568	+0.8	2,059	-29.0	2,155	-25.9	1,763	-15.5	191.33	60.00
単18/3(予)	32,500	+9.9	2,900	+40.8	3,000	+39.2	2,000	+13.4	217.00	65.00
第3四半期累計期間										
単16/4-12	20,271	-0.8	832	-50.2	855	-48.5	522	-55.4	56.72	-
単17/4-12	22,698	+12.0	1,184	+42.4	1,241	+45.0	786	+50.4	85.28	-
株価(2018/1/30)	2,492 円				予想PER				11.5 倍	
期末発行済み株式数(17/12末)	10,903 千株				BPS(17/3実績)				3,231.33 円	
期末自己株式数(17/12末)	1,681 千株				PBR				0.8 倍	
時価総額	27,171 百万円				CFPS(17/3実績)				288.7 円	
ROE(17/3実績)	6.1 %				PCFR				8.6 倍	
予想配当利回り	2.6 %				EV/EBITDA(17/3実績)				3.1 倍	

出所: 小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

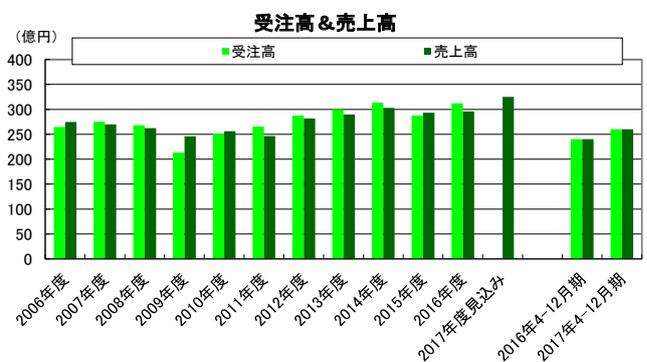
間仕切り大手。「設計指定活動」と呼ばれる設計事務所等への営業活動を展開し、新築物件の設計段階からの受注に注力。受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」も特徴だ。高さ 23 m の超大型移動壁の納入実績があるなど大型のパーティションに強みがある。

2018 年 3 月期第 3 四半期決算は増収増益。民間向けの事務所・オフィス、福祉・厚生施設などが好調に推移し、売上高は第 3 四半期累計期間としては過去最高の 226 億 98 百万円となった。また、受注環境も好調で、受注高は前年同期比 8.3% 増の 260 億 4 百万円と増加、受注残高は同 8.9% 増の 148 億 29 百万円と高水準にある。首都圏再開発を背景にホテルの建設やリニューアルが活発なことが要因だ。

一方、利益については増収効果によって増益となったものの、原材料価格の高騰、競争激化によって売上高総利益率は 34.3% と前年同期に比べて 1.8 ポイント低下した。この結果、通期予想に対する営業利益の進捗率は 40.8% にとどまっている。同社の収益は第 4 四半期に偏る傾向があるとはいえ、通期の利益見通し達成は困難な印象だ。

とはいえ、事業環境は堅調だ。財団法人 建設経済研究所の「建設経済モデルによる建設投資の見通し (2017 年 10 月)」によれば、2018 年度の民間非住宅建設投資は店舗を中心に小幅な減少見通しとしているものの、事務所などについては底堅く推移するとみられる。2020 年の東京オリンピック開催に向けた建設需要も期待される。今期業績は予想に届かない可能性もあるものの、足元の好調な受注を受けて来期業績は増収増益が期待できそうだ。

足元の株価は昨年来高値圏にあるが、PER などのバリュエーションで割安感が強いことに加え、高い配当利回りは魅力的だ。増配基調が続いていることも評価したい。



注) 2010年度より単独決算に移行

出所: 会社資料

北陸企業ニュース コマニー (7945)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

今期業績に下方修正リスク。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連14/3	29,466	+4.7	1,422	+18.2	1,463	+16.9	1,602	+35.9	180.01	30.00	
連15/3	30,479	+3.4	1,535	+7.9	1,638	+11.9	1,621	+1.2	182.20	32.00	
連16/3	31,106	+2.1	1,858	+21.0	1,846	+12.7	1,079	-33.4	121.26	37.00	
連17/3	31,070	-0.1	1,099	-40.8	1,143	-38.1	507	-53.0	57.03	46.00	
連18/3(予)	32,000	+3.0	1,780	+61.9	1,790	+56.5	1,000	+97.1	112.38	47.00	
第3四半期累計期間											
連16/4-12	20,631	-1.2	-75	-	-104	-	-301	-	-33.83	-	
連17/4-12	21,116	+2.4	128	-	145	-	-35	-	-4.01	-	
株価(2018/1/30)			1,555 円			予想PER			13.8 倍		
期末発行済み株式数(17/12末)			9,924 千株			BPS(17/3実績)			2,475.97 円		
期末自己株式数(17/12末)			1,025 千株			PBR			0.6 倍		
時価総額			15,432 百万円			CFPS(17/3実績)			208.5 円		
ROE(17/3実績)			2.3 %			PCFR			7.5 倍		
予想配当利回り			3.0 %			EV/EBITDA(17/3実績)			4.5 倍		

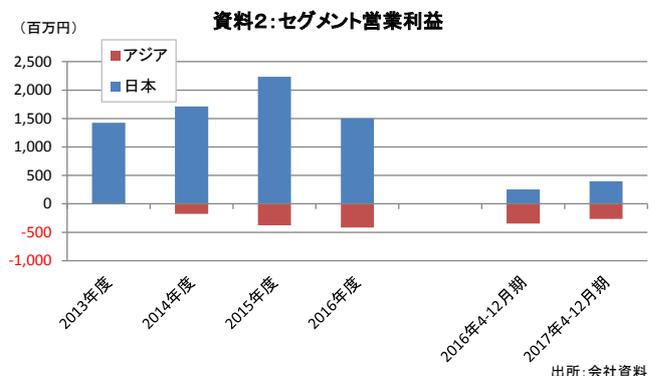
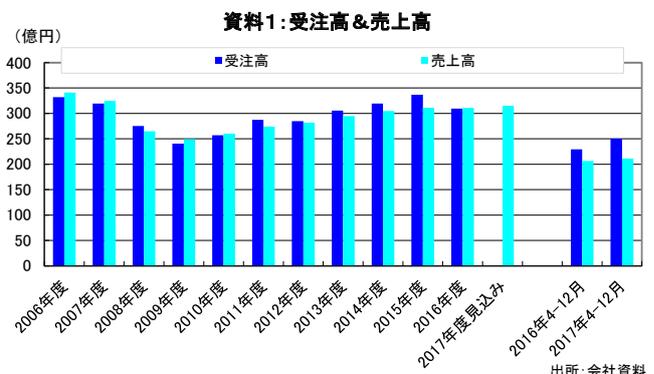
出所:コマニー、ブルームバーグ、今村証券

間仕切り大手。デザイン性の高い製品や遮音性が高い製品などで他社と差別化を図り、パーティションのリーディングカンパニーとしての地位を確立している。

2018年3月期第3四半期決算は増収・営業黒字化。足元の受注高は前年同期比9.1%増の249億93百万円と増加したものの、前期に受注が減少した影響から売上高は小幅な増収にとどまった(資料1参照)。利益については、増収効果によって営業利益が黒字化したものの水準は低く、通期予想に対する進捗率は7.2%と低迷している。原材料価格の高騰、競争激化に加え、アジア市場の収益改善の遅れが足を引っ張っていることが要因だ(資料2参照)。同社の収益は第4四半期会計期間に偏る傾向があるとはいえ、今期業績は下ぶれる可能性が高そうだ。

一方、受注が増加したことは好印象で、当面の事業環境にも明るさが伺える。今年は東京23区の大規模オフィスビルの供給量が増加する見通しで、オフィスの移転需要の拡大が期待できる。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建築需要も期待される。パーティションの需要は2020年に向けて増加することが見込まれ、来期業績は増収増益が期待できそうだ。

ただ、株価のバリュエーションは同業の小松ウオール工業に比べて割安とは言いがたい。投資判断をNEUTRALとする。



7646 P L A N T (週足)



7949 小松ウォール工業 (週足)



7945 コマニー (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

			2015年		2016年		2017年				2017年				
			2015年	2016年	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.4	1.5	2.9	2.5							
		前年(同期)比%	1.4	0.9	1.5	1.5	1.6	2.1							
雇用	有効求人倍率	倍	1.20	1.36	1.41	1.44	1.49	1.52	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59
		失業率	%	3.4	3.1					2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	4.1	1.7	0.3	-1.4	-4.7	4.7	-1.9	8.0	3.4	-8.1	5.0	5.7	
		前期(月)比%			1.8	0.2	2.1	0.4	2.2	-0.8	2.0	-1.0	0.5	0.5	2.7
		前年(同月)比%	-1.2	-0.1	2.1	3.8	5.8	4.2	5.5	4.7	5.3	2.6	5.9	3.6	4.2
家計	景気動向指数:一致指数	2010年=100							116.8	115.8	117.6	116.2	116.4	117.9	
		:先行指数	2010年=100						105.8	105.3	107.2	106.5	106.5	108.3	
		前年(同月)比%	-0.2	-2.9	-2.5	-1.2	0.7	1.2	1.4	-1.4	2.0	4.0	-1.8	2.2	-0.6
		前年(同月)比%	0.7	-0.4	-0.3	-2.2	-0.8	-0.3	-1.2	0.0	-0.5	-0.3	-1.9	-0.6	0.9
		前年(同月)比%	-4.2	3.0	8.5	12.3	7.4	1.0	9.7	-1.1	4.7	0.4	-4.7	-5.4	-1.0
		前年(同月)比%	1.9	6.4	7.9	3.2	1.1	-2.4	1.7	-2.3	-2.0	-2.9	-4.8	-0.4	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							-0.1	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.4	0.3
		前年(同月)比%	0.8	-0.1					0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.0	0.3					-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

米国

			2015年		2016年		2017年				2017年					
			2015年	2016年	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.8	1.2	3.1	3.2								
		前年(同期)比%	2.9	1.5	1.8	2.0	2.2	2.3								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,713	2,240	443	498	562	384	210	138	208	38	211	252	148	
		失業率	%	5.3	4.9	4.7	4.7	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.3	51.4	53.2	56.6	55.8	58.7	56.7	56.5	59.3	60.2	58.5	58.2	59.3	
		DI	57.1	54.9	55.8	56.6	57.2	56.3	57.2	54.3	55.2	59.4	59.8	57.3	56.0	
		前期(月)比%								0.2	-0.2	-0.4	0.2	1.8	-0.1	0.9
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	98.0	99.8	107.8	117.5	118.1	120.3	117.3	120.0	120.4	120.6	126.2	128.6	123.1	
		前期(月)比%								-0.1	0.5	-0.1	2.0	0.7	0.9	0.4
		前年(同月)比%	2.6	3.0	3.7	5.1	3.9	4.1	3.0	3.7	3.5	5.0	5.0	6.0	5.4	
		前年(同月)比%								-0.2	0.5	0.5	1.3	0.5	1.3	0.4
		前年(同月)比%	1.4	2.7	3.3	5.1	3.6	4.2	2.4	3.6	4.0	4.9	4.7	6.2	6.3	
		前年(同月)比%	17.4	17.5	17.8	17.1	16.8	17.1	16.6	16.7	16.0	18.5	18.0	17.4	17.8	
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.0	0.1	0.4	0.5	0.1	0.4	0.1	
		前年(同月)比%	0.1	1.3	1.8	2.6	1.9	2.0	1.6	1.7	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	
		前年(同月)比%	1.8	2.2	2.2	2.2	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	

主要経済指標カレンダー (2月)

	日本	海外
第1週 (1~3日)	1日 新車販売台数(1月) 2日 マネタリーベース(1月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(1月) 2日 米 ISM製造業景況指数(1月) 米 非農業部門雇用者数(1月) 3日 米 イエレンFRB議長任期終了
第2週 (4~10日)	7日 景気動向指数速報値(12月) 8日 景気ウォッチャー調査(1月) 9日 マネーストック(1月) 第3次産業活動指数(12月)	5日 欧州 ユーロ圏小売売上高(12月) 6日 米 ISM非製造業景況指数(1月) 米 貿易収支(12月) 8日 中 貿易収支(1月) 9日 中 消費者物価指数(1月)
第3週 (11~17日)	12日 休場(建国記念日:振替休日) 13日 企業物価指数(1月) 工作機械受注速報値(1月) 14日 GDP速報値(10-12月) 15日 機械受注(12月) 鉱工業生産確定値(12月)	14日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(12月) 欧州 ユーロ圏GDP改定値(10-12月) 米 消費者物価指数(1月) 米 小売売上高(1月) 15-21日 中 上海休場(Lunar New Year) 15日 欧州 EU27カ国新車登録台数(1月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(12月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(2月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(2月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(1月) 16-19日 中 香港休場(Lunar New Year) 16日 米 住宅着工件数、建設許可件数(1月)
第4週 (18~24日)	19日 貿易収支(1月) 21日 全産業活動指数(12月) 23日 全国消費者物価指数(1月)	19日 米 休場(Presidents' Day) 22日 欧州 英GDP改定値(10-12月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 23日 欧州 非公式EU首脳会議 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(1月)
第5週 (25~28日)	26日 景気動向指数改定値(12月) 28日 鉱工業生産速報値(1月) 新設住宅着工戸数(1月)	27日 米 新築住宅販売件数(1月) 米 耐久財受注(1月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(12月) 28日 中 製造業購買担当者指数(2月) 米 GDP、個人消費改定値(10-12月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートをを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課